

議員提出意見書案第 1 号

物価に見合う年金引き上げを求める意見書の提出について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 99 条の規定による別紙意見書を須賀川市議会本会議規則(平成 16 年須賀川市議会規則第 1 号)第 8 条第 2 項の規定により提出します。

平成 2 1 年 3 月 1 7 日

生活産業常任委員長 塩 田 和 幸

須賀川市議会議長 大 越 彰 様

## 物価に見合う年金引き上げを求める意見書

米国発の金融不安が世界に広がり、日本の景気悪化がいよいよ深刻さを増し、出口の見えない景気悪化は国民生活を不安に陥れている。なかでも、高齢者、とりわけ無年金者・低年金者の生活に対する不安は極めて深刻である。

年金は、本来、物価上昇に見合って引き上げられるべきものである。2004 年の「年金改革」によって、マクロ経済スライドの導入と物価スライド方式の改正が行われ、加えて厚生労働省は過去に据え置いた物価下落に伴うマイナススライド 1.7%が生きているとしているため、年金は据え置かれたままであり、2009 年度においても据え置かれる見通しとなっている。

いまや、国民所得の 10%を超えるまでになった年金について、物価高騰による目減りを回復し、また、生活困窮者に緊急の生活支援金を支給することは、冷え込んだ日本経済・地方経済の立て直しにつながり、景気回復、内需拡大に多大な効果を有するものである。

よって、下記の事項について強く要望する。

### 記

- 1 物価上昇に見合う年金の引き上げを 2009 年 4 月から実施すること。
  - 2 その際、緊急生活支援金として、年金月額 8 万円に満たない無年金者・低年金者に 8 万円に達する額を上乗せして支給すること。
- 以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 21 年 3 月 日

福島県須賀川市議会議長 大 越 彰

内閣総理大臣

財 務 大 臣 宛

厚生労働大臣

議員提出意見書案第 2 号

福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 99 条の規定による別紙意見書を須賀川市議会本会議規則（平成 16 年須賀川市議会規則第 1 号）第 8 条第 2 項の規定により提出します。

平成 2 1 年 3 月 1 7 日

生活産業常任委員長 塩 田 和 幸

須賀川市議会議長 大 越 彰 様

## 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書

福島県最低賃金は、県内の中小、零細企業で働くパート労働者をはじめ、多くの勤労者の賃金を改善させていくものであるが、現行最低賃金は、時間額で641円、全国順位で31位と低位となっている。

このことは、本県における一般労働者の賃金水準並びに産業経済の実情に見合ったものとはいえず、貴重な労働力を他県に流出させることにもなる。

よって、福島県の一層の発展を図るため、福島県最低賃金に関する、次の事項について強く要望する。

### 記

- 1 福島県最低賃金を一般労働者の賃金水準、産業・経済実勢に見合った水準に引き上げること。
- 2 一般労働者の賃金引き上げが4月であることから、福島県最低賃金の改定諮問を早急に行い発効日の時期を早めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年3月 日

福島県須賀川市議会議長 大 越 彰

内閣総理大臣

厚生労働大臣 宛

福島労働局長

議員提出意見書案第 3 号

雇用を守る緊急対策及び労働法制の改正を求める意見書の提出に  
ついて

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 99 条の規定による別紙意見書を須賀  
川市議会本会議規則（平成 16 年須賀川市議会規則第 1 号）第 8 条第 2 項の規定  
により提出します。

平成 2 1 年 3 月 1 7 日

生活産業常任委員長 塩 田 和 幸

須賀川市議会議長 大 越 彰 様

## 雇用を守る緊急対策及び労働法制の改正を求める意見書

我が国の雇用・就業形態は、国際競争力維持のために雇用規制を緩和した結果、非正規雇用の増大を伴った多様化へと大きく変化した。一方で、やむを得ず非正規雇用で働く労働者も多くなり、不安定雇用や低賃金などの格差問題も生じている。特に、労働者派遣や請負労働については、ワーキング・プアの温床となるなど極めて深刻な状況にある。

こうした中、アメリカ発の金融危機に端を発した景気の減速は、我が国の实体经济にも大きな影響を及ぼし、特に製造業を中心として事業縮小や企業倒産などが相次ぎ、派遣・請負を中心とする労働者約40万人の雇用喪失が見込まれる緊急事態を招いている。

失業者の大量発生そして雇用における格差問題に直面している今、誰もが健康かつ充実して働きつづけられるよう、雇用の場の創出そして格差の拡大・固定化に歯止めをかけ、是正を図る政策が重要である。

よって、国においては、将来への希望が持てる社会の実現に向け、特別会計積立金などを有効に活用し、下記の措置を講ずるよう強く要望する。

### 記

- 1 労働者派遣法改正案を早期成立させ、派遣労働者の保護を図ること。
- 2 非正規雇用労働者に対する雇用保険の加入条件の緩和や給付日数の延長を行うこと。
- 3 実効ある景気回復策と併せて雇用の安定・創出策を速やかに講ずること。
- 4 企業には雇用を守る社会的責任があることから、便乗的な人員整理などが行われないよう強く指導・監督すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年3月 日

福島県須賀川市議会議長 大 越 彰

衆議院議長  
参議院議長 宛  
内閣総理大臣  
厚生労働大臣

議員提出意見書案第 4 号

社会保障カードの導入に関する意見書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 99 条の規定による別紙意見書を須賀川市議会本会議規則（平成 16 年須賀川市議会規則第 1 号）第 8 条第 2 項の規定により提出します。

平成 2 1 年 3 月 1 7 日

生活産業常任委員長 塩 田 和 幸

須賀川市議会議長 大 越 彰 様

## 社会保障カードの導入に関する意見書

年金手帳や健康保険証、介護保険証の役割を一枚のカードにまとめる社会保障カード（仮称）について、厚生労働省は住民基本台帳ネットワーク（住基ネット）のＩＣカードとの一体化も検討するとした報告をまとめた。社会保障カードは、政府が 2011 年度の導入をめざして準備をすすめているものである。

このカードの導入が急浮上したのは、「消えた年金」問題がきっかけである。しかし政府自身が認めるように、過去の年金記録が直接的に解決されるものでなく、国民の年金情報管理に対する不安を逆手にとって、一気に国民総背番号制を実現しようとするものである。また、このカードは、住基ネットシステムの核心として創設された住民票コードを利用することにより、コンピュータを利用したデータマッチングが容易にできるようになり、社会保障に関する個人情報に国家機関だけでなく民間の関係機関においても利用されることになり、プライバシーの侵害については深刻な広がりを持つ危険性が生ずるものと思われる。

よって、社会保障カードの導入を拙速にはしないよう強く求めるものである。  
以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 21 年 3 月 日

福島県須賀川市議会議長 大 越 彰

衆 議 院 議 長

参 議 院 議 長 宛

内閣総理大臣

総 務 大 臣